



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 小松精練株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 石川県

コード番号 3580

(URL <http://www.komatsuseiren.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 任田 賢久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 中田 清英

T E L (0761)55 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	31,965	3.8	588	39.1	1,002	21.5
16 年 3 月期	30,807	6.6	966	431.1	1,277	148.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	821	70.0	19.19	-	3.1	2.3	3.1
16 年 3 月期	483	801.2	11.22	-	1.8	3.0	4.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 170 百万円 16 年 3 月期 93 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 42,823,266 株 16 年 3 月期 43,096,061 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	43,470	26,982	62.1	631.10
16 年 3 月期	44,795	26,531	59.2	615.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 42,754,416 株 16 年 3 月期 43,089,038 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	123	1,178	513	7,093
16 年 3 月期	1,852	4,263	1,981	6,277

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	500	700	400
通期	34,500	1,100	1,500	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 88 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料連 6 ページをご参照ください。

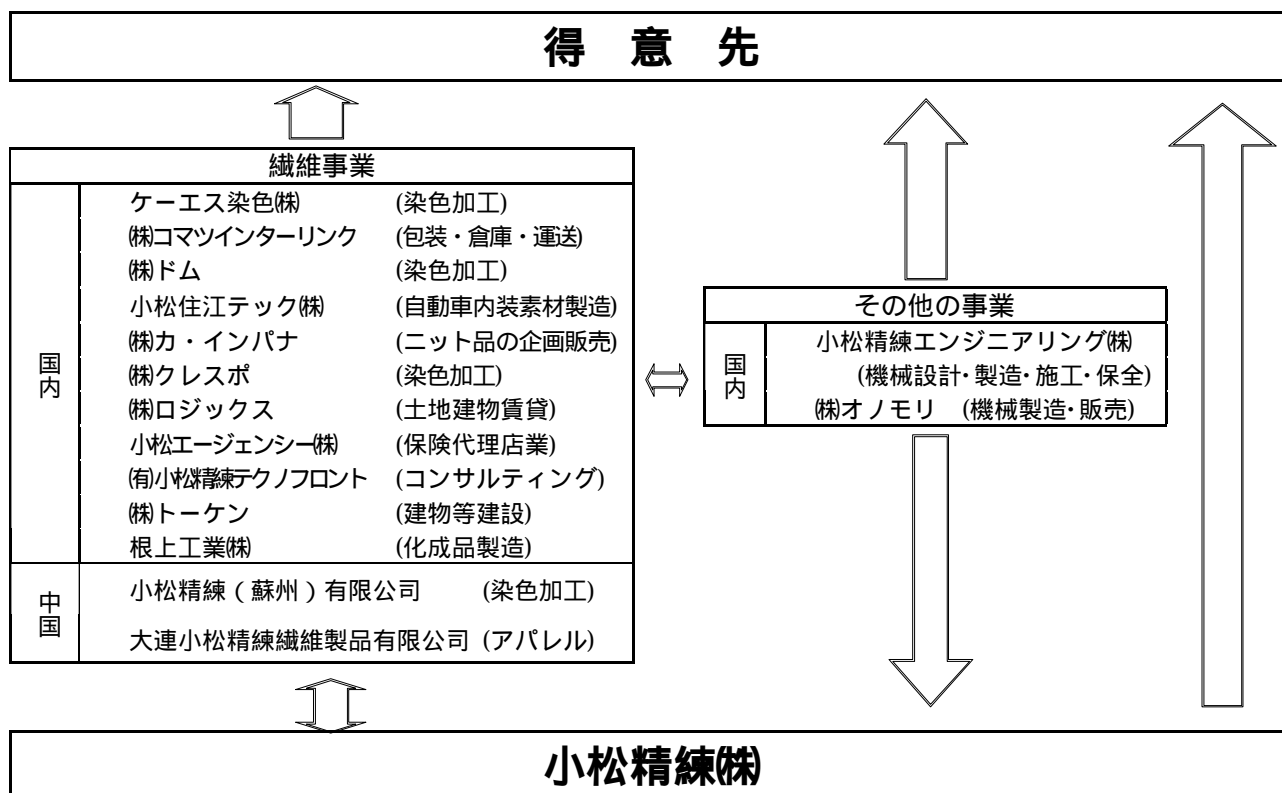
1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社、子会社 12 社及び関連会社 3 社で構成され、各種織物、繊維品の染色その他の加工及び製造販売の繊維事業を主な内容とし、その他の事業として機械の製造販売を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。

区 分	主要製品	会社名及び位置付け
繊維事業	合繊維物 薄膜製品 (DIMA) 商品	<p>国内では、当社、ケーエス染色(株) (連結子会社)、(株)ドム (連結子会社) 及び小松住江テック(株) (連結子会社) が製造販売及び当社の委託加工を行っております。また、(株)カ・インパナ (連結子会社) はニット製品の企画・販売を行っております。</p> <p>2005 年 2 月に(株)クレスポの株式の 100% を取得し連結子会社といたしました。同社の小ロット・短納期対応型工場が当グループに大きなシナジーを生むと期待しております。</p> <p>海外では、小松精練 (蘇州) 有限公司 (連結子会社) が 2004 年 8 月より操業開始いたしました。</p> <p>大連小松精練繊維製品有限公司 (連結子会社) はアパレル事業を行っており、一部当社の加工品並びに製造品を使用しております。</p> <p>(株)コマツインターリンク (連結子会社) は当社グループ製品の包装、保管及び出荷を行っております。なお、同社におきましては 2004 年 11 月に(株)ケイス (連結子会社) を吸収合併し、ユニフォーム販売事業を引き継いでおります。</p> <p>(株)ロジックス (非連結子会社) は土地・建物の賃貸、小松エージェンシー(株) (非連結子会社) は損害保険等の代理店業務、(有)小松精練テクノフロント (非連結子会社) は染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っております。</p> <p>根上工業(株) (関連会社) からは、化成品の供給を受けております。(株)トーケン (関連会社) からは、当社の建物等の設備を購入しております。</p> <p>会社数 計 14 社</p>
その他の事業	染色機械 産業機械	<p>(株)オノモリ (関連会社) が製造販売しております。なお、(株)オノモリにつきましては当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>小松精練エンジニアリング(株) (連結子会社) は、当社の設備等の設計、製造、施工及び保全を行っております。</p> <p>会社数 計 2 社</p>

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の (株) は連結子会社 (計 9 社) (株) は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計 3 社) (有) は関連会社〔持分法適用会社〕(計 3 社) を示しております。

上海小松精練繊維製品有限公司につきましては、平成 17 年 3 月 30 日に当社が所有する株式の一部を売却し、同社に対する当社の影響力が低下したため、当企業集団から除外しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ケーエス染色(株)	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社の染色加工の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
(株)コマツインターリンク 1	石川県能美市	184	繊維	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行っている。 役員の兼任...有
(株)ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社の捺染加工の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
小松精練エンジニアリング(株)	石川県能美市	10	その他	100.0	当社設備の設計、製造、施工及び保全を行っている。 役員の兼任...有
小松住江テック(株) 2	石川県白山市	200	繊維	51.0	当社のニット素材の委託加工を行っている。 役員の兼任...有
(株)カ・インパナ 2	石川県能美市	70	繊維	85.7	当社のニット生地仕入及びニット製品の販売先。 役員の兼任...有
(株)クレスポ 3	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社の小ロット染色加工を行っている。 役員の兼任...有
小松精練(蘇州)有限公司 4, 6	中国江蘇省 蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入れている。 役員の兼任...有
大連小松精練繊維製品有限公司 2, 6	中国遼寧省 大連市	420 千米ドル	繊維	90.0	当社製品の縫製を行っている。 役員の兼任...有
(持分法適用非連結子会社)					
小松エージェンシー(株) 5	石川県能美市	10	繊維	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任...有
(株)ロジックス 5	石川県能美市	40	繊維	100.0	営業上の取引なし。 役員の兼任...有
(有)小松精練テクノフロント 5	石川県能美市	9	繊維	100.0	当社の業務の一部を請負っている。 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社)					
(株)トーケン	石川県小松市	60	繊維	49.7	当社の建物等の建設・修理を行っている。 役員の兼任...有
(株)オノモリ 7	石川県能美市	290	その他	40.5	当社の染色機械等を製造している。 役員の兼任...有
根上工業(株)	石川県能美市	60	繊維	30.0	化成品を仕入れている。 役員の兼任...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: (株)コマツインターリンクにつきましては平成16年11月に(株)ケイス(当社100%出資 連結子会社)を吸収合併し、同社のユニフォーム販売事業を引き継いでおります。
3. 2: 小松住江テック(株)は前連結年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、この変更に合わせて連結情報をより充実させるため、主たるセグメントである繊維事業を営む(株)カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司を連結子会社といたしました。
4. 3: (株)クレスポは平成17年2月に同社が発行する株式100%を当社が購入したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。
5. 4: 特定子会社であります。
6. 5: 持分法適用非連結子会社3社につきましては、総資産、売上高、利益、剰余金がいずれも僅少で、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程の重要性がないため、持分法適用非連結子会社としております。
7. 6: 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。
8. 7: (株)オノモリにつきましては平成16年3月に所有する同社の株式の一部を売却し、同社に与える当社の影響力が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更することにいたしました。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「芸術の工業化を目指す」をモットーとして、人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための素材の開発・製造を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保持への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、時代の変化に対応するため、新規事業領域の開発、研究開発・マーケティング力の強化、生産、物流等の効率化及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し利益を確保すると同時に、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すなど、株式市場活性化のための有効な施策であると認識しております。当社といたしましては、現在の株価水準、株式市場の動向、費用等を勘案しながら検討を続けてまいります。

(4) 会社の中期的な戦略および対処すべき課題

現在の繊維業界を取り巻く環境は、中国がクォーター枠を撤廃し欧米輸出を急増させたことによる影響や原材料やエネルギー価格の上昇によるコスト競争力の低下など、厳しい状況となっております。当社グループといたしましては、この厳しい経営環境に対応し、更なる企業体質の強化と収益力の強化を図るため、以下の課題に取り組んでおります。

技術開発の推進

当社は、従来より培ってきた染色加工技術を駆使し、マザーファクトリーとして独自の高性能・高感性素材、並びに特殊機能フィルムの開発を進めるとともに、国内外の独自技術を持つ企業とのコラボレーションを積極的に進め、オリジナリティのある商品開発を行ってまいります。

非衣料分野の拡大

小松住江テック株の生産開始による車輻内装材分野への市場参入に加え、特殊機能フィルムや高性能テキスタイルにより生活関連資材、産業資材等の非衣料分野の積極的拡大を目指します。

輸出ビジネスの強化並びにグローバルオペレーションの推進

ブルミエールヴィジョン、インターテキスタイルなど海外見本市への積極的な出展及び販売代理店網を駆使した輸出市場の拡大に加え、小松精練（蘇州）有限公司のフル生産体制を早期に実現し、適地生産・適地販売体制の確立を目指します。

新規分野、新市場、新規事業への積極的な投資と開拓

当社は、国内外の企業との連携、新市場開拓、並びに新規分野への進出の為に M&A など積極的な投資活動による事業拡大を目指します。

徹底的なコストダウン

原材料の海外調達拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化に努めてまいります。具体的には平成 17 年 4 月より C D I 運動（コスト・ダウン・イノベーション）をはじめとするトータルコストダウンを行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は現在の激しい環境変化に対し、経営効率を最大化するために迅速な意思決定によるスピード経営を進めると同時に株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）の利益を調和させ、その総和としての利益を最大化することを目指し、経営の透明性・公正性を実現するためのコーポレート・ガバナンス強化を最重要課題の一つとして位置付けております。

取締役会・経営会議

当社のトップマネジメントシステムとしては、原則月 1 回の取締役会の開催に加え、取締役並びに部門長出席による定期的な経営会議を開催し、部門相互の情報交換、意見交換を行いながら経営環境の変化に合わせた迅速な意思決定を行っております。

社外取締役の選任状況

当社は公正な経営の実現とより高い見地からの意思決定を行なうため、社外取締役 3 名を招聘しております。

監査役会

当社はコーポレート・ガバナンスの実効性と投資家の信頼を高めるために監査役会を社外監査役 2 名を含む 3 名で構成し、監査体制の強化を図っております。

委員会の概要

当社は、平成 15 年 1 月よりコンプライアンス委員会を設置し、同時に社員へのコンプライアンスに関する相談窓口としてコンプライアンスカウンターを設け、コンプライアンス体制の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

全般の概況

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結 (対前期比増減率)	単独 (対前期比増減率)	連単倍率
売上高	31,965 (+3.8%)	28,432 (+3.0%)	1.12
営業利益	588 (-39.1%)	771 (-4.5%)	0.76
経常利益	1,002 (-21.5%)	1,148 (+7.0%)	0.87
当期純利益	821 (+70.0%)	805 (+114.6%)	1.02
1株当たりの当期純利益	19円19銭 (+71.0%)	18円80銭 (+116.1%)	1.02
総資産	43,470 (-3.0%)	39,517 (-1.8%)	1.10
株主資本	26,982 (+1.7%)	26,241 (+1.8%)	1.03
株主資本比率	62.1% (-2.9ポイント)	66.4% (+2.3ポイント)	-

わが国経済は、当期の前半には米国や中国への輸出の拡大や設備投資の増加、企業収益の改善などを中心に回復傾向が見られましたが、当期の後半には原油価格の高騰が製造業の収益を圧迫するなど国内景気は踊り場から再び減速傾向を見せ始めています。

繊維業界におきましては、原油価格の高騰の影響による原材料やエネルギー価格の上昇や、中国がクォーター枠を撤廃し欧米輸出を急増させたことによる海外市場での競争激化など厳しい状況となっています。

このような環境の中、当社グループといたしましては商品開発力の強化、用途開発の拡大、海外展開の強化に加え、グループ企業の相互補完によるグループ価値の最大化に努めてまいりました。具体的には国内企業との共同開発、イタリア企業との業務提携、車輦内装材製造の小松住江テック(株)、中国・蘇州市での染色会社 小松精練(蘇州)有限公司が相次いで操業を開始し、更に今年3月には多品種・小ロット・短納期対応の染色子会社 (株)クレスポを立ち上げました。また、本業の染色加工業に特化する為に縫製事業の連結子会社(株)ケイス及び上海小松精練繊維製品有限公司の2社を整理・譲渡しております。

同時に製造原価の低減を積極的に進めたものの、原材料及びエネルギーコストの上昇が響き、当期の連結売上高は319億65百万円(前期比3.8%増) 営業利益5億88百万円(前期比39.1%減) 経常利益10億2百万円(前期比21.5%減) 当期純利益8億21百万円(前期比70.0%増)となりました。

部門別の概況

・繊維事業

主力の染色事業では、ピンテージ織意を中心とした高付加価値商品が好調に推移し、同時に非衣料分野の拡大、並びに輸出ビジネスの強化を進めましたが、原材料コストの上昇や中国との競争激化などもあり苦戦いたしました。また、小松精練(蘇州)有限公司は稼働開始の遅れなどにより当初計画を下回る結果となりました。

フリーロット部門では従来より取り組んでいた水着プリントが大幅に拡大するなど、ニッチ市場の積極的な取り組みが順調に推移いたしました。

車輦内装材分野につきましては、稼働にともなう初期費用が増加したため、当初の予定を下回る結果となりました。

アパレル部門につきましては、当期中に連結子会社(株)ケイス及び上海小松精練繊維製品有限公司の2社の整理・譲渡を行いました。また、ニット縫製を行う大連小松精練繊維製品有限公司を新たに連結子会社に加えております。

物流部門では、倉庫部門の収益減少するものの、コスト削減の推進及び物流事業、販売事業の拡大することで対処いたしております。

上記の結果、当セグメントの売上高は前年比8.3%増の316億95百万円となりました。

・その他事業

機械製造販売部門では、(株)オノモリが連結対象会社より非連結持分法適用会社へ移行したため、当セグメントの売上高は前年比82.4%減の2億69百万円となりました。

2. 財政状態

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し43,470百万円となりました。主に前連結会計年度に発生した設備投資関連の債務1,313百万円を決済したことにより、流動資産及び流動負債が減少したためであります。また、当連結会計年度においても、当社及び小松精練(蘇州)有限公司を中心に設備投資をおこなった結果、有形固定資産が1,159百万円増加し現金及び預金並びに有価証券が減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	1,852	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	4,263	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	1,981	2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	91	79
現金及び現金同等物の増加額	775	520	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,277	6,753	476
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	40	43	2
現金及び現金同等物期末残高	7,093	6,277	816

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払額が増加したため123百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及び小松精練(蘇州)有限公司を中心とした設備投資により4,145百万円の支出がありましたが、定期預金及び有価証券の満期償還による収入や固定資産の売却による収入があったため、1,178百万円増加しております。財務活動によるキャッシュ・フローでは自己株買い付けを実施したことなどにより513百万円減少いたしました。また、為替の換算差額12百万円発生しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ、775百万円増加し、これに連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額40百万円を加え、当連結会計年度末残高は7,093百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	58.2	63.2	66.3	59.2	62.1
時価ベースの株主資本比率(%)	25.7	24.4	29.8	45.2	55.0
債務償還年数(年)	4.9	-	0.0	0.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	-	22,159.2	254.2	96.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は行っておりません。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は踊り場の状況にあり、政府の増税策や為替、原油価格の動向など、更には中国の反日感情による日本品不買運動など今後の情勢によって再度景気後退が懸念される状況となっております。また、繊維業界におきましては原材料高騰によるコストアップが収益を圧迫すると同時に中国での事業環境が不透明な状況であり、厳しい状況は継続するものと思われまます。

このような環境下、当社グループといたしましては、本業である染色加工の加工技術・商品開発の積極的推進や車輦内装材分野・非衣料分野の市場拡大、海外拠点の積極的活用による市場拡大に努め、同時に原油価格高騰によるコストアップを吸収すべくトータルコストダウンに努めてまいります。

以上の施策の実行により、次期の業績は連結売上高345億円(前期比7.9%増)、経常利益15億円(前期比49.6%増)、当期純利益8億50百万円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,892	52.7	24,620	55.0	1,728
現金及び預金	6,313		7,496		1,183
受取手形及び売掛金	9,105		9,825		720
有価証券	2,802		4,034		1,231
たな卸資産	3,908		2,767		1,141
繰延税金資産	266		304		37
その他	515		239		275
貸倒引当金	20		47		27
固定資産	20,578	47.3	20,174	45.0	403
有形固定資産	9,677	22.3	8,517	19.0	1,159
建物及び構築物	3,430		2,826		603
機械装置及び運搬具	4,030		2,880		1,149
土地	1,909		2,053		144
建設仮勘定	11		489		478
その他	295		266		29
無形固定資産	446	1.0	481	1.1	34
ソフトウェア	343		452		109
その他	103		28		75
投資その他の資産	10,454	24.0	11,176	24.9	721
投資有価証券	8,496		8,979		482
長期貸付金	34		-		34
差入保証金	99		118		18
繰延税金資産	1,784		1,999		215
その他	39		78		39
資産合計	43,470	100.0	44,795	100.0	1,324

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,074	20.9	10,413	23.3	1,339
支払手形及び買掛金	7,000		6,845		154
短期借入金	306		402		96
未払法人税等	308		541		232
未払費用	412		902		489
賞与引当金	474		-		474
繰延税金負債	1		1		0
その他	570		1,721		1,151
固定負債	6,016	13.8	5,932	13.2	83
長期借入金	193		110		83
退職給付引当金	5,143		5,234		91
役員退職慰労引当金	663		570		93
繰延税金負債	-		2		2
その他	15		14		1
負債合計	15,090	34.7	16,346	36.5	1,256
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,397	3.2	1,917	4.3	519
(資本の部)					
資 本 金	4,680	10.8	4,680	10.4	-
資 本 剰 余 金	4,720	10.9	4,720	10.5	-
利 益 剰 余 金	17,588	40.5	17,110	38.2	478
その他有価証券評価差額金	408	0.9	263	0.6	145
為替換算調整勘定	247	0.6	229	0.5	18
自己株式	168	0.4	13	0.0	154
資本合計	26,982	62.1	26,531	59.2	450
負債、少数株主持分及び資本合計	43,470	100.0	44,795	100.0	1,324

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	31,965	100.0	30,807	100.0	1,157
売 上 原 価	27,253	85.3	25,906	84.1	1,346
売 上 総 利 益	4,712	14.7	4,901	15.9	189
販売費及び一般管理費	4,123	12.9	3,934	12.8	188
営 業 利 益	588	1.8	966	3.1	377
営業外損益の部					
営業外収益	463	1.5	326	1.1	136
受 取 利 息	28		31		2
受 取 配 当 金	37		30		7
持分法による投資利益	170		93		76
為 替 差 益	4		-		4
雑 収 益	222		171		50
営業外費用	49	0.2	15	0.1	33
支 払 利 息	1		5		4
為 替 差 損	-		9		9
雑 支 出	48		0		47
経 常 利 益	1,002	3.1	1,277	4.1	275
特別利益	752	2.4	5	0.0	746
固定資産売却益	671		0		670
投資有価証券売却益	29		3		26
貸倒引当金戻入益	6		-		6
国庫補助金収入	44		-		44
そ の 他	-		0		0
特別損失	489	1.5	469	1.5	20
固定資産売却損	20		10		9
固定資産除却損	73		66		7
子会社株式売却損	60		-		60
投資有価証券売却損	169		63		106
投資有価証券清算損	-		2		2
投資有価証券評価損	17		-		17
役員退職慰労金	-		20		20
役員退職慰労引当金繰入額	88		-		88
固定資産圧縮損	35		-		35
退職給付制度改定損	-		307		307
そ の 他	24		-		24
税金等調整前当期純利益	1,264	4.0	813	2.6	451
法人税、住民税及び事業税	582	1.8	572	1.8	9
法人税等調整額	66	0.2	234	0.8	300
少数株主損失	205	0.6	8	0.0	196
当 期 純 利 益	821	2.6	483	1.6	338

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,720	4,720	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	4,720	4,720	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,110	16,842	267
利益剰余金増加高	821	483	338
1 当期純利益	821	483	338
利益剰余金減少高	343	215	128
1 配当金	343	215	128
2 役員賞与	-	-	-
利益剰余金期末残高	17,588	17,110	478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,264	813	451
減価償却費	1,393	1,212	181
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	66	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	86	38	125
持分法による投資利益	170	93	76
受取利息及び受取配当金	66	61	4
支払利息	1	5	4
投資有価証券売却益	29	3	26
投資有価証券売却損	169	63	106
投資有価証券評価損	17	-	17
投資有価証券清算損	-	2	2
子会社株式売却損	60	-	60
固定資産除却売却損益(は益)	577	75	653
国庫補助金収入	44	-	44
固定資産圧縮損	35	-	35
ゴルフ会員権売却損	8	-	8
売上債権の増減額(は増加)	120	1,430	1,550
たな卸資産の増減額(は増加)	1,182	289	893
仕入債務の増減額(は減少)	3	1,274	1,278
その他	297	151	448
小 計	808	1,746	937
利息及び配当金の受取額	135	132	3
利息の支払額	1	7	6
法人税等の支払額	819	19	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	1,852	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	620	2,378	1,758
定期預金の払戻による収入	1,936	278	1,657
有価証券の取得による支出	1,799	1,299	500
有価証券の償還による収入	4,734	2,619	2,114
投資有価証券の取得による支出	1,311	1,829	517
投資有価証券の売却による収入	860	114	745
短期貸付による支出	-	90	90
短期貸付返戻による収入	90	-	90
非連結子会社の株式取得による支出	-	162	162
有形固定資産の取得による支出	4,145	1,551	2,594
無形固定資産の取得による支出	33	26	7
固定資産の売却による収入	1,462	42	1,420
長期貸付による支出	34	-	34
国庫補助金収入	44	-	44
その他	3	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	4,263	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	16	473	489
少数株主からの払込による収入	-	1,729	1,729
配当金の支払額	343	215	150
その他	154	4	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	1,981	2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	91	79
現金及び現金同等物の増加額	775	520	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,277	6,753	476
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	40	43	2
現金及び現金同等物の期末残高	7,093	6,277	816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)(新規)、(株)カ・インパナ(新規)、(株)クレスポ(新規)、上海小松精練繊維製品有限公司(中国)、小松精練(蘇州)有限公司(中国)、大連小松精練繊維製品有限公司(新規)

小松住江テック(株)は前連結年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結に含めることといたしました。また、この変更に合わせて連結情報をより充実させるため、主たるセグメントである繊維事業を営む(株)カ・インパナ、大連小松繊維製品有限公司及び当期中に取得した(株)クレスポを連結対象としました。

(株)コマツインターリンクは当連結会計年度中に、連結子会社の(株)ケイスを吸収合併しております。この合併により(株)ケイスは事業の一部(ユニフォーム販売事業)を(株)コマツインターリンクに継承し、解散しております。

- (2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

- 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント、
 関連会社 3社 (株)トークン、根上工業(株)、(株)オノモリ(連結子会社より異動)

(株)オノモリにつきましては平成16年3月に所有する同社の株式の一部を売却し、同社に与える当社の影響力が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社に変更することにいたしました。

- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高は5百万円であります。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日	社名
12/31	ケーエス染色(株)、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、上海小松精練繊維製品有限公司、大連小松精練繊維製品有限公司、小松精練(蘇州)有限公司
2/28	(株)コマツインターリンク
3/31	(株)クレスポ

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(II) たな卸資産

商品・原材料 …… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一基準によっております。)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、前連結会計年度につきましては「未払費用」に含めて計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、提出会社において当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に存在している役員に対する支給予定額であります。

なお、加えて、役員退職金規定(功労加算金)の改定があり、要支給額の増差額を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度を基準に以後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)**(外形標準課税)**

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。

(注記事項)**(連結貸借対照表関係)**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,025百万円	24,265百万円
2.受取手形割引高	-百万円	-百万円
3.保証債務	-百万円	-百万円
4.従業員の年金資金運用基金からの借入金に対する保証8百万円		9百万円
5.自己株式	386,583株	51,961株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	6,313百万円	7,496百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	620百万円	2,019百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,399百万円	799百万円
現金及び現金同等物	7,093百万円	6,277百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,695	269	31,965	-	31,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	282	283	(283)	-
計	31,695	552	32,248	(283)	31,965
営業費用	31,158	524	31,682	(305)	31,376
営業利益	537	28	566	22	588
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,332	402	43,734	(263)	43,470
減価償却費	1,409	1	1,411	(17)	1,393
資本的支出	3,652	3	3,656	(15)	3,640

前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	繊維事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,274	1,533	30,807	-	30,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	315	318	(318)	-
計	29,277	1,848	31,126	(318)	30,807
営業費用	28,395	1,807	30,203	(361)	29,841
営業利益	882	41	923	42	966
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,209	2,023	45,233	(438)	44,795
減価償却費	1,211	42	1,253	(41)	1,212
資本的支出	2,268	11	2,280	(11)	2,268

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業衣料(薄膜製品(D I M A)を含む)及び産業用繊維資材の製造販売

(2) その他の事業機械製造販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東南アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	4,932	2,325	829	2,006	10,093
連結売上高					31,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.4%	7.3%	2.6%	6.3%	31.6%

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て）

	東南アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	4,491	2,684	817	1,801	9,795
連結売上高					30,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	8.7%	2.7%	5.8%	31.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：中国、台湾、韓国

ヨーロッパ：イタリア、ドイツ、フランス、イギリス

北 米：アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域：中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	802	804	1
	(2) 社 債	3,627	3,638	10
	小 計	4,430	4,443	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	4,430	4,443	12	

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,068	2,783	715
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	2,068	2,783	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	742	709	33
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	742	709	33
合 計	2,810	3,493	682	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
867	29	169

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,876
資産担保コマーシャルペーパー	1,499
合 計	3,376

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	-	802	-	-
社 債	1,303	2,324	-	-
合 計	1,303	3,127	-	-

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について17百万円減損処理を行っております。これは、時価が取得原価に比べて著しく下落したことによるものです。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国 債	200	202	1
	(2) 社 債	5,276	5,294	17
	小 計	5,476	5,496	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国 債	-	-	-
	(2) 社 債	1,113	1,112	0
	小 計	1,113	1,112	0
合 計		6,590	6,608	18

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,825	2,577	751
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	1,825	2,577	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,281	967	314
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	1,281	967	314
合 計		3,106	3,544	437

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切り捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114	3	63

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円未満切り捨て）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,579
資産担保コマーシャルペーパー	1,299
合 計	2,879

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円未満切り捨て）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	200	-	-	-
社 債	2,534	3,855	-	-
合 計	2,734	3,855	-	-

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について、減損処理をおこなっているものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、平成16年3月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社におきましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,066	5,279
ロ. 年金資産	-	25
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,066	5,254
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	263	398
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	340	378
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,143	5,234
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,143	5,234

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切り捨て)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	261	364
ロ. 利息費用	99	188
ハ. 期待運用収益	-	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	68	172
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	38	3
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失	-	307
チ. 確定拠出年金への掛金額	74	6
リ. その他	15	16
又. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	480	1,025

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	1.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：百万円未満切り捨て)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	195	199
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,970	1,888
役員退職慰労引当金損金不算入額	259	231
連結会社間内部利益消去	55	157
繰越欠損金	265	148
その他	117	168
繰延税金資産小計	2,863	2,793
評価性引当額	257	177
繰延税金資産合計	2,606	2,615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	219	76
特別償却準備金	58	80
その他有価証券評価差額金	277	177
その他	2	5
繰延税金負債小計	557	339
評価性引当額	-	23
繰延税金負債合計	557	315
繰延税金資産(負債)の純額	2,049	2,300

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		(単位：百万円未満切り捨て)	
		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	266	304
固定資産	繰延税金資産	1,784	1,999
流動負債	繰延税金負債	1	1
固定負債	繰延税金負債	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	%
持分法投資損益	5.5 "	法定実効税率と税効
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	果会計適用後の法人税
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	等の負担率との間の差
評価性引当額の計上による影響	16.5 "	異が法定実効税率の百
その他	0.4 "	分の五以下であるため
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3 "	注記を省略しておりま

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)嵐産業	石川県能美市	1,650	不動産賃貸業		兼任 1	建物の賃貸	建物賃借料の支払 建物賃借保証金 (注1)	20	差入保証金	11
	(株)小松プロセス	石川県能美市	20	化成品の配合・販売		転籍 1	染料・薬品の仕入	染料薬品の仕入 (注2) 原材料の売却	48 6	支払手形 買掛金	6 2
	(株)ザ・スタッフ	石川県能美市	40	捺染のトレーズ製造		転籍 1	捺染用型の仕入	型代の支払 (注3)	28	支払手形 買掛金	3 2

(注1) 建物の賃借料の支払については、近隣の取引実勢を参考にして、交渉により決定しております。

(注2) 染料・薬品等の仕入については、他社からの仕入価格も参考にして決定しております。

(注3) 型の仕入については、同業他社からの仕入価格も参考にして、決定しております。